

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年10月25日記入

基本目標	ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	23110
政策名(章)	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします	評価担当部	総務部
基本施策名(節名)	第1節 災害に強いまちづくり	評価担当課	防災対策課
施策名	災害に強い都市基盤の整備	課長名	黒田 千尋

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

多様化する災害や事故などから市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心して日常生活できるように、施設の耐震化・不燃化を進めるほか、避難場所、避難路の確保を図る。
 広域避難場所については、平成11年度に見直しを行い、新たに3箇所を平成12年に指定し、21箇所にした。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		75,608	道路調査測量設計委託(狭あい道路)から狭あい道路拡幅整備事業として変更したため。
人件費		20,930	
市民一人あたりの事業費	100	145	
合計	61,458	96,538	

*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

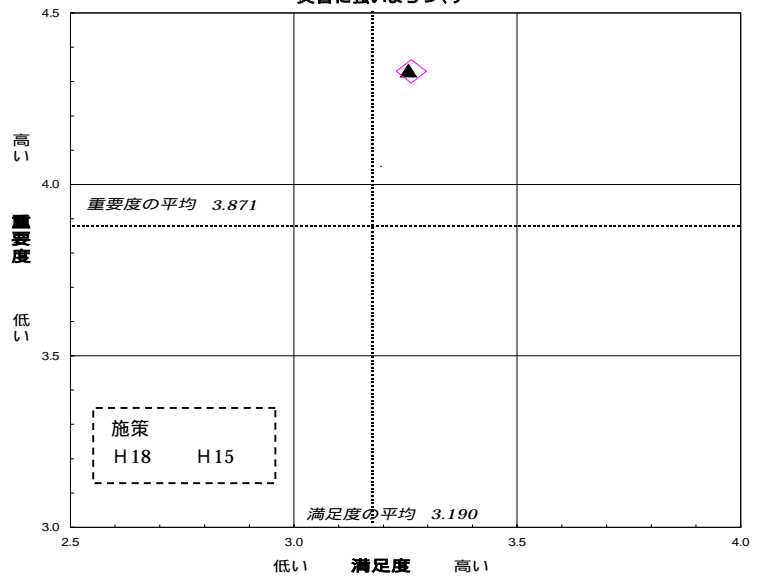
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	広域避難場所整備率	広域避難場所整備箇所数/広域避難場所整備計画数	21箇所(100%)	H16
指標2	市民からの申出に基づく狭あい道路拡幅整備の割合	建築基準法第42条第2項道路について、市民からの申出に基づく、狭あいな道路の拡幅整備実施割合	100%	H16
指標3				
指標4				
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	21	19	21箇所(100%)	21	21箇所(100%)	相模原市地域防災計画の中で定めている広域避難場所を、地域の実情に合わせて21箇所を整備目標数と設定したもの
達成率	100%					
指標2	168	19	100%	21	100%	建築基準法第42条第2項道路について、市民からの申出に基づく、狭あいな道路の拡幅整備実施割合
達成率	100%					
指標3						
達成率	#DIV/0!					
指標4						
達成率	#DIV/0!					
指標5						
達成率	#DIV/0!					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.263で51施策の中で14番目。
 重要度は4.330で3番目である。
 改善要望度は0.2735で8番目である。
 年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 重要度は20歳代でもっとも高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度、重要度とも施策の順位に大きな違いはみられない。
 満足度の順位では、60歳代で前回調査より大幅に上がり、20歳代、70歳以上で下がっている。
 重要度の順位では、前回調査と大きな差はなく、全ての年代で今回、前回ともに上位10施策に入っている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4 ② 1	広域避難場所の見直しにより、任意避難地区の解消が図られている。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	4 ② 1	市民の生命、身体及び財産を守るため、費用対効果は妥当である。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	④ 2 1	災害時において、同時多発の火災が発生し、延焼拡大した場合、市民が火煙やふく射熱におかされることなく、生命、身体の安全を確保する場所として必要である。	
合計		8	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	旧相模原市域の広域避難場所の指定については目標を達成しているが、合併に伴う津久井地域についても今後検討する必要がある。
解決策	県地域防災計画の広域避難場所選定に基づいた地域調査を行い、結果に応じて津久井地域での広域避難場所の拡充を図っていく。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

成果を表す指標の設定が難しい施策であるが、設定された指標だけでは、施策全体の成果を表す指標とはなっていない。施設の耐震化・不燃化割合、市民アンケートなど、施策目的に適合した指標の設定を検討する必要がある。今後は、合併後の施策のあり方を考慮した中で事業の推進を図ることが必要である。	2次評価 B
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
広域避難場所整備事業	防災課	1	1.07	22,520	1	0.08	644	5,411	6,055
道路調査測量設計委託(狭 あい道路) 狭あい道路拡幅整備事業	道路補修課	再掲	1.00	36,743	再掲	2.50	20,125	68,822	88,947
狭あい道路拡幅整備事業 道路管理課分	道路管理課	再掲	0.02	2,195	再掲	0.02	161	1,375	1,536
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		2.09	61,458		2.60	20,930	75,608	96,538
	合計		2.09	61,458		2.60	20,930	75,608	96,538

